

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第17期 第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 ジャパンマテリアル株式会社

【英訳名】 JAPAN MATERIAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 久男

【本店の所在の場所】 三重県三重郡菟野町永井3098番22

【電話番号】 (059)399-3821(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理本部長 喜多 照幸

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡菟野町永井3098番22

【電話番号】 (059)399-3821(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理本部長 喜多 照幸

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社 名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,430,046	1,923,993	8,529,507
経常利益 (千円)	106,689	359,510	1,138,510
四半期(当期)純利益 (千円)	56,976	224,628	714,749
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	79,703	226,878	791,278
純資産額 (千円)	6,810,617	7,286,658	7,288,142
総資産額 (千円)	8,557,902	9,741,480	9,988,051
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.69	44.26	138.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.6	74.8	73.0

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融政策や財政政策に対する期待感から、円安基調や株価上昇が見られ、輸出環境や企業業績の動向は改善傾向となり景気回復の兆しが表れているものの、長引く欧州債務危機による海外経済の不安定要因、新興国の経済成長減速など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する業界では、円安基調の影響もあり、スマートフォン向けの半導体や中小型ディスプレイは需要が拡大していることから、前連結会計年度後半より再開されました設備投資が継続実施され、生産活動も順調に推移しました。

このような状況の中、当社グループのエレクトロニクス関連事業は、顧客の設備投資に伴い発生するイニシャル部門(特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工)につきましては、主に半導体工場向け案件を確実に受注したことにより好調に推移しました。また、顧客工場の生産活動に伴い発生するオペレーション部門につきましても、「トータルファシリティマネジメント(TFM)」を中心に、技術サービスの拡大を図ることにより順調に推移し、売上高は1,754百万円(前年同四半期比33.5%増)、セグメント利益は403百万円(前年同四半期比105.8%増)となりました。一方、グラフィックスソリューション事業においても、販売が順調に推移したことから、売上高は169百万円(前年同四半期比45.8%増)、セグメント利益は33百万円(前年同四半期比148.8%増)となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,923百万円(前年同四半期比34.5%増)、営業利益は330百万円(前年同四半期比263.3%増)、経常利益は359百万円(前年同四半期比237.0%増)、四半期純利益は224百万円(前年同四半期比294.2%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ246百万円減少し、9,741百万円となりました。

##### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、6,944百万円となりました。これは主に現金及び預金が447百万円減少したものの、仕掛品が235百万円増加、受取手形及び売掛金が94百万円増加したことによります。

##### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ262百万円減少し、2,796百万円となりました。これは主に投資その他の資産(長期預金他)が261百万円減少したことによります。

##### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ250百万円減少し、2,379百万円となりました。これは主に未払費用が138百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が294百万円減少、賞与引当金が65百万円減少したことによります。

##### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、75百万円となりました。これは主に退職給付引当金が7百万円増加したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、7,286百万円となりました。これは主に四半期純利益が224百万円増加したものの、配当金の支払により利益剰余金が228百万円減少したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,336,640	5,336,640	東京証券取引所(市場 第二部)及び名古屋証 券取引所(市場第二部)	1単元の株式数 100株 完全議決権株式であり、権 利内容に何ら制限のない 標準となる株式
計	5,336,640	5,336,640	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日(注)	2,668,320	5,336,640	-	528,446	-	931,177

(注) 平成25年4月1日付で当社普通株式1株を2株に分割しております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7) 【議決権の状況】

平成25年4月1日付で当社普通株式1株につき2株に分割しておりますが、当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

###### 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-

議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,536,400	25,364	-
単元未満株式	普通株式 1,020	-	-
発行済株式総数	2,668,320	-	-
総株主の議決権	-	25,364	-

## 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャパンマテリアル株式会社	三重県三重郡菟野町永 井3098番22	130,900	-	130,900	4.91
計	-	130,900	-	130,900	4.91

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 ． 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,971,049	1,523,872
受取手形及び売掛金	1 4,121,729	1 4,215,946
商品及び製品	132,046	142,704
仕掛品	149,169	384,473
原材料及び貯蔵品	286,085	315,962
繰延税金資産	119,683	143,319
その他	148,975	218,847
貸倒引当金	350	389
流動資産合計	6,928,389	6,944,736
固定資産		
有形固定資産	809,089	805,954
無形固定資産	45,790	47,909
投資その他の資産		
長期預金	1,250,000	1,100,000
その他	2 954,782	2 842,880
投資その他の資産合計	2,204,782	1,942,880
固定資産合計	3,059,662	2,796,743
資産合計	9,988,051	9,741,480
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,992,833	1 1,698,489
1年内返済予定の長期借入金	20,018	10,019
未払金	104,812	72,882
未払費用	116,580	254,802
未払法人税等	158,138	141,994
賞与引当金	127,406	61,977
その他	110,340	139,095
流動負債合計	2,630,129	2,379,259
固定負債		
デリバティブ債務	416	-
退職給付引当金	65,120	72,871
繰延税金負債	2,124	569
資産除去債務	709	711
その他	1,410	1,410
固定負債合計	69,780	75,562
負債合計	2,699,909	2,454,822

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	528,446	528,446
資本剰余金	931,177	931,177
利益剰余金	6,085,028	6,081,294
自己株式	257,219	257,219
株主資本合計	7,287,432	7,283,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,986	24,109
繰延ヘッジ損益	1,302	2,129
為替換算調整勘定	36,579	23,279
その他の包括利益累計額合計	709	2,960
純資産合計	7,288,142	7,286,658
負債純資産合計	9,988,051	9,741,480

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,430,046	1,923,993
売上原価	1,053,503	1,319,439
売上総利益	376,542	604,554
販売費及び一般管理費	285,627	274,224
営業利益	90,915	330,330
営業外収益		
受取利息	2,099	2,385
受取配当金	11	2,039
デリバティブ評価益	2,495	5,113
受取賃貸料	3,060	3,368
為替差益	6,542	14,483
その他	2,237	2,642
営業外収益合計	16,447	30,032
営業外費用		
支払利息	180	47
不動産賃貸費用	366	761
その他	127	43
営業外費用合計	673	852
経常利益	106,689	359,510
特別利益		
固定資産売却益	238	-
特別利益合計	238	-
特別損失		
固定資産除売却損	195	-
投資有価証券評価損	5,109	-
特別損失合計	5,304	-
税金等調整前四半期純利益	101,623	359,510
法人税、住民税及び事業税	58,176	158,149
法人税等調整額	13,530	23,267
法人税等合計	44,646	134,881
少数株主損益調整前四半期純利益	56,976	224,628
少数株主利益	-	-
四半期純利益	56,976	224,628

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	56,976	224,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,712	11,876
繰延ヘッジ損益	148	827
為替換算調整勘定	16,162	13,299
その他の包括利益合計	22,726	2,250
四半期包括利益	79,703	226,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,703	226,878
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	14,994千円	12,197千円
支払手形	1,461千円	2,084千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産(その他)	383千円	452千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	29,787千円	29,767千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
第15回定時株主総会 平成24年6月27日	普通株式	232,060	87.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
第16回定時株主総会 平成25年6月27日	普通株式	228,362	90.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックスソ リューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,313,971	116,075	1,430,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,313,971	116,075	1,430,046
セグメント利益	196,065	13,395	209,461

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	209,461
全社費用(注)	119,481
その他	935
四半期連結損益計算書の営業利益	90,915

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックスソ リューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,754,796	169,197	1,923,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,754,796	169,197	1,923,993
セグメント利益	403,489	33,330	436,819

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	436,819
全社費用(注)	106,652
その他	162
四半期連結損益計算書の営業利益	330,330

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円69銭	44円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	56,976	224,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	56,976	224,628
普通株式の期中平均株式数(株)	5,329,720	5,074,720

- (注) 1 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

ジャパンマテリアル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木勝広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥谷浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンマテリアル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンマテリアル株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。